

平成 29 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大栄不動産株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	
事業者番号	2024	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,696	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ビル賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定、住宅分譲、駐車場の運営・管理、有料老人ホーム運営・管理 従業員数：168名 資本金：25億2700万円 (平成28年3月末時点)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202400	北浦和大栄ビル	1,696
B、C事業所			
合計			1,696

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daiei-re.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ビル事業部	03-3244-0622	03-3244-0530	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大栄不動産株式会社は、地球温暖化関係諸法令の遵守と企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の低減を継続的にはかり、地球温暖化の防止に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・当社のCO₂の排出は賃貸ビルが主要因であることから、これを所管するビル事業部が対応を担当する。
- ・ビル事業部を担当する役員（ビル事業本部長）を地球温暖化対策推進者とする。
- ・諸計画の策定・実施にあたっては、当社の規程（投資金額の多寡等）により、ビル事業部長・ビル事業本部長・経営会議・取締役会のいずれかにて決裁する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,279	3,329			
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,279	3,329			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 29 年度

事業者番号

2024

事業所番号

202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北浦和大栄ビル	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和四丁目4番地5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ビル賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定、住宅分譲、駐車場の運営・管理、有料老人ホーム運営・管理 従業員数:168名 資本金:25億2700万円(平成28年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の温室効果ガス排出量を基準として、中長期的に平成31年度末までに各年度前年比原単位1%削減します。(基準排出量原単位:0.0665)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の温室効果ガス排出量を基準として、中長期的に平成36年度末までに各年度前年比原単位1%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北浦和大栄ビル	さいたま市浦和区北浦和四丁目4番地5号
2	浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目13番地19号
3	浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目6番地5号
4	北浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番地3号
5	春日部大栄ビル	埼玉県春日部市中央一丁目51番1号
6	志木駅前新座ビル	埼玉県新座市東北二丁目36番27号
7	大栄ツインビルN館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129
8	大栄ツインビルS館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123
9	浦和中央ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目9番地15号
10	武蔵浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目20番1号
11	大宮西口大栄ビル	埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目287
12	支店総括部 川越支店	埼玉県川越市脇田町1番2号
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,671	1,696			

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,279	3,329			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
	メタン	0	0		
	一酸化二窒素	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0		
温室効果ガスの合計	3,279	3,329			

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0660	0.0670						
活動規模の指標	○	床面積	m ²	49,711	49,711			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	テナント等への情報提供体制の整備	H26以前	—
2	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	共用部の空調の設定温度の緩和 <第2計画期間も継続>	H26以前	—
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の高効率照明器具の採用	H26以前	9
4	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調機の効率化(高効率パッケージエアコンの採用)	H26以前	88
5	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	冷温水設備・送風機設備更新	H28年度	—
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新(変圧器の更新)	H29年度	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部 照明更新(～H30年度)	H29年度	16
8	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設備更新(～H31年度)	H29年度	99
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成27年度に引き続き、平成28年度においても共用部の運用面での節電対策・テナントへの節電啓蒙活動を実施するとともに、空調設備・受変電設備・照明設備更新に際し高効率機器を採用するなど、ハード面での節電対策を実施した。今後も継続して運用面・ハード面での節電対策、並びにテナントへの節電啓蒙活動を実施していく。